

**THE JAPANESE ECONOMY IN**

**2000**

**年**

**2000 TRENDS AND FORECASTS**

**日本はこうなる**

**三和総合研究所**

112  
C102  
875

THE JAPANESE ECONOMY IN

2000

年

2000 TRENDS AND FORECASTS

日本はこうなる

三和総合研究所



RY/BA 4/02

NB

2000年 4月 11日

講談社

## ●著者紹介

### 三和総合研究所(さんわそうごうけんきゅうじょ)

1985年に三和銀行を母体として設立された銀行系シンクタンクの先駆け。伝統ある調査部門に加え、受託研究、コンサルティング部門を擁する総合研究所として、政治・経済・金融、社会・文化、地域開発、市場動向などの調査や企業経営、海外進出などのコンサルティングで多くの実績を挙げている。国際化、情報化が進む「海国なき時代」に明確な針路を示す世界のベストシンクタンクを目指して、現在設立15年目を迎えている。豊かな専門知識と経験を積んだ400名を超える研究員が、約8,000社の会員企業と内外の情報ネットワークを生かして取り組んだ未来志向性に富む分析、コンサルティングは内外で高い評価を受けている。

講談社ビジネス

2000年 <sup>ねん</sup>日本はこうなる

1999年11月10日 第1刷発行

1999年12月10日 第2刷発行

著者 <sup>さんわそうごうけんきゅうじょ</sup>三和総合研究所

発行者 野間佐和子

発行所 株式会社 講談社

東京都文京区音羽2-12-21 郵便番号112-8001

電話 出版部 03-5395-3523

販売部 03-5395-3622

製作部 03-5395-3615

印刷所 株式会社東京印書館

製本所 牧製本印刷株式会社



本書の無断複写(コピー)は著作権法上での例外を除き、禁じられています。  
定価はカバーに表示してあります。

©三和総合研究所 1999. Printed in Japan  
N.D.C.336 334p 20cm

落し本・乱丁本は、小社書籍製作部あてにお送りください。送料小社負担にてお取り替えいたします。なお、この本の内容についてのお問い合わせは学芸図書第三出版部あてにお願いいたします。

ISBN4-06-197301-0 (学三)

2000年  
日本はこうなる

目次

# “四つの大波”に直面する企業

三和総合研究所 取締役理事 長

原田 和明

11

## ◆日本経済を予測する

- 個人消費 ● 消費マインドの低迷から本格的な回復は期待薄 ————— 40
- 雇用・賃金 ● まだ続く雇用調整、失業率は6%近くに ————— 42
- 設備投資 ● 設備ストック調整が継続、低迷が続くことに ————— 44
- 住宅投資 ● 政策効果の剝落から着工は再び低迷へ ————— 46
- 財政 ● 積極財政の継続で遠のく財政再建 ————— 48
- 国際収支 ● 世界景気の回復と情報化がもたらす輸出の拡大 ————— 50
- 為替 ● 日本の景気回復期待から円高圧力は年央まで持続 ————— 52
- 国内株式市場 ● 実体経済の好転で、基調として株価は上昇 ————— 54
- 金利・金融政策 ● デフレ圧力が根強く、ゼロ金利の解除には至らず ————— 56

## ◆世界経済はこう動く

米國經濟●景氣拡大を持続——二〇〇〇年二月で記録更新

欧州經濟●ユーロで花開く欧州大陸の株式文化

移行經濟諸國●移行經濟の一〇年、第二期一〇年をどう見るか

アジア經濟総論●全般に明るさ広がる——中国のデフレが爆弾に

アジア金融改革●抜本的改革は始まったばかり、本格回復までには数年

アセアン●復活なるか、アセアン4の自動車産業

アジア中小企業●アジアの中小企業、タイ・マレーシアの現状

中國經濟●WTO加盟と人民元高がもたらすビジネスチャンス

中國企業●力がつき始めた中國新興企業

## ◆グローバル時代の外交・通商

日米經濟通商關係●あからさまな対日要求は影を潜める

欧州戰略●単一巨大市場出現、日本企業の欧州事業戰略

アジアの安全確保●不安定化するアジアの安全保障と日本の役割

AFTA●AFTAと今後の企業戦略「集中と分散」	106
ODA●インフラ整備を中心のハード偏重型からソフト型へ	110
WTOと電子商取引●WTO交渉で広げる日本の電子商取引(EC)	114
貿易自由化交渉●WTOミレニアムラウンドの行方と日本の戦略	116

## ◆ 二一世紀に向けた日本社会の変革

二〇〇〇年問題●自らの責任で決める二〇〇〇年問題対策	120
省庁再編●中央省庁再編で日本はどうなるか	122
政策評価●行革の成功の鍵は総合的な政策評価の実践にある	126
PF1●PF1は魔法の杖か? 国・地方自治体における課題	128
行政の企業会計導入●企業会計から始まる地方公共団体の抜本的改革	132
住民基本台帳ネットワーク●住民基本台帳ネットワークの光と影	136
社会保障●社会保障は評価が必要	138
介護保険●介護保険がもたらす地域社会システムの変革	140
リバースモーゲージ●リバースモーゲージは日本の都市をどう変えるのか	144
雇用環境整備●ネット型雇用保障システムの早期実現を	146

- シニア●シニアNPOが第二の人生を彩る—— 150
- 公的年金改革●二一世紀型的年金制度を作る—— 152
- 企業年金制度改革●始動する日本版401k構想—— 154
- 産業政策●健全な競争を前提とした新・産業政策への転換—— 156
- 産業立地●「本社」は地方へ、「工場」は都市部へ—— 158
- 産業空洞化●空洞化に強い産業、弱い産業—— 160
- 情報化●日本におけるIT革命のインパクト—— 162
- 企業情報化●ERP導入で進む企業の情報化—— 166
- ベンチャー育成●日本のベンチャー企業、成長の展望—— 170
- NASDAQ●ナスダックが日本にやってくる—— 174
- 環境会計●企業戦略に環境配慮が不可欠に—— 178
- 環境リスク●環境リスク問題—— やっとはじまる市民参画—— 180
- 廃棄物問題●廃棄物の不適正処理に対する本格的な取り組みが必要—— 184
- エネルギー●あしたを拓く地域新エネルギー—— 186
- 教育●新学習指導要領で求められる学校の「責任」—— 190
- 大学経営●少子化と就職難に直面する大学経営の改革—— 192



## ◆新世紀に向けた地方の生き残り戦略

- 地方行政●本格化する地方自治体への民間経営手法の導入—— 198
- 自治体の環境—S O●乗り遅れるな— 環境にやさしい自治体、急増中—— 202
- 地方財政●地方財政の再建と新たな財源確保の行方—— 204
- 地方債●地方債格付けでマーケットに監視される自治体財政—— 208
- 地域社会●少子高齢化で窮地に立つ自治体に生き残り策はあるか—— 210
- 地域産業●地域が企業立地において競争優位を確立するには—— 212
- 臨海工業地帯●規制緩和と再編整備に向けて動きだした臨海工業地帯—— 216
- 関西経済●広域連携に向けて動きだした関西—— 218
- 物流振興●運輸ビッグバンで厳しさを増す地方の物流振興—— 220
- 地域交通●規制緩和を契機に積極的な地域交通政策の導入を—— 222

## ◆二一世紀の日本の金融

- 個人金融資産●個人金融資産の実力とその動向—— 226

高齢者の財産管理 ● 個人金融資産の盲点 ― 急がれる高齢者の財産管理対策

ペイオフ ● 迫るペイオフ、揺らぐ預金の安全性

金融 ● アウトソーシングは金融機関再生の切り札

カード業界 ● 地殻変動期を迎えているカードビジネス

CRM ● データベースの活用で金融機関のサービスは向上する

## ◆ 二一世紀の企業経営

組織・人材戦略 ● グループ経営に必要とされる人材マネジメント

組織・人事管理 ● 二一世紀型マルチカルチャー時代の組織人事管理の方向

二一世紀の企業経営 ● 人事制度のトレンドは能力主義から成果主義へ

株主重視経営 ● 株主構造の変化で変革迫られる企業経営

取締役会改革 ● 価値創造経営の実現に向けた取締役処遇革新

新規事業戦略 ● 戦略転換期の切り札となるか、コーポレート・ベンチャー

子会社の株式公開 ● 連結経営時代の子会社公開戦略

会計制度改革 ● 会計ビッグバンにより加速する企業経営の変革

キャッシュフロー経営 ● キャッシュフロー経営への転換続く

248  
252  
256  
258  
262  
266  
268  
270  
274

230  
232  
236  
240  
244

## ◆二〇〇〇年、注目の業界

- 超企業マーケティング●超企業マーケティングで顧客との深い関係がはじまる！—— 276
- サプライチェーン・マネジメント●勝ち組を選別するサプライチェーン・マネジメント—— 278
- ライフスタイルビジネス●完成期を迎えたライフスタイル提案型シヨップ—— 280
- SDO—四〇〇—二一世紀企業の競争優位を決める環境経営—— 282
- ナレッジマネジメント●ナレッジマネジメントは日本で普及するか—— 284
- 企業内ネットワーク●情報セキュリティ、ハッカー対策の次にくるもの—— 286
- SDO—九〇〇〇—ISO認証取得企業一万社がいっせいに取り組む経営革新—— 288
- 経営品質賞●日本経営品質賞を取り巻く企業の活動—— 290
- 物流●事業化進むか？ リバース・ロジスティクス—— 294
- 不動産●デューデリジエンスと変容する不動産ブレイヤー—— 296
- 日本版EC●「電子商取引」日本版ECは携帯電話から！—— 298
- 情報通信●再編進む通信業界と通信インフラとしてのCATV—— 300
- 卸売業●流通統合のトレンドの中で生き残る卸売業—— 304
- 農業ビジネス●わが国農政が大転換、新たなビジネスチャンスに—— 306

生命保険業界●相次ぐ破綻で大型再編の生保業界	308
航空業界●運賃競争激化、競争はどこまで続くか	310
ホテル業●事業構造改革が進むシティホテル業界	314
建設業界●公共工事の新入札制度が建設業界に与える衝撃	316
住宅業界●高齢者向け施設・住宅市場の成長と行方	318
医療●メスを使わない二一世紀の外科手術	320
エレクトロニクス●百花繚乱のフラットパネル・ディスプレイ市場	322
アミューズメント●インターネットがアミューズメントを変える?	324
パチンコ業界●パチンコ業界の活況は、ゆっくりだが確実に近づいている	326
ゲーム業界●ゲームソフトの中古流通合法化でゲーム業界が変わる	328

索引

333

著者 藤内早苗 (フラスアイ)  
 図表作成 株アドバルーン



# “四つの大波”に直面する企業

三和総合研究所

取締役理事長  
原田和明

## [1] 二〇〇〇年、日本経済の展望

### (1) 危機一髪だった九八年秋の国際金融

一九九八年八月、ロシア金融危機の勃発は、中南米諸国、とくにブラジルに飛び火する一方、世界を股に高収益をあげていたヘッジファンドにも多大のロスをもたらした。

なかでもノーベル賞受賞者二名を擁し、高いレバレッジを活用して長期にわたり高い収益率を誇っていた「LTCM」は、ロシアのモラトリアム等によって、巨額のロスを生じ、危機に瀕した。もし、同社が破綻すれば、米金融市場の混乱にとどまらず、世界的なドミノ現象が生じ、世界が同時不況に陥る可能性はきわめて大であった。

一方、バブル崩壊によって不良債権の急増した日本は、九七年秋の北海道拓殖銀行、山一証券の破綻に直面、日本の国際的評価は大きく揺らいだ。九八年に入って、政府の総合経済対策により、小康を維持したが、九八年夏場以降、二つの長期信用銀行の実質的破綻などによって再び金融システムは危機に直面した。

米当局並びに金融界は国際的金融危機の伝播を阻止するため、必死だった。幸い、タイミング良い強力な「LTCM」救済策が、米当局と金融界の決断によりスピーディーに実行に移され、この危機は辛くも克服できた。

日本サイドでも、危機の深刻さを認識した政府・金融当局の懸命な努力で、早急に金融再生関連法と金融早期健全化法が成立、六〇兆円の巨額の資金が確保された。九八年秋の政府系金融機関による保証枠の拡充に続き、九九年初から主要金融機関への公的資金の注入と本格的リストラの実行計画が固まった。これにより、九八年秋以来、一段と危機感の強まっていたわが国金融機関への内外の信頼感は急速に回復した。

## (2) 落ち着きを取り戻した世界経済、楽観は禁物

かくして、日米の金融危機は九九年に入り、ようやく遠ざかった。アジア経済の回復気配も強まり、世界の金融・経済情勢は、九九年秋の時点では緩やかながら明るさが強まりつつある。

IMFは、九九年九月の世界の成長率見通しで、世界の成長率をプラス二・三％からプラス三・〇％へ上方修正し、日本に関しては、九九年四月見通しのマイナス一・四％をプラス一・〇％に大幅に上方修正した。

この上方修正に私も賛成である。しかし、九九年度のわが国がプラス成長を実現するためには、以下の三つの条件の実現が不可欠だと思う。

- ① 世界経済の順調な推移——とりわけ米経済の安定成長
- ② わが国金融システムの信頼回復が内外で持続すること
- ③ 適切な追加的景気対策が発動されること

そこで、以上の三条件が今後どのように展望されるか。世界経済の動きから順次検討してみよう。



「アジア」——回復基調だが、金融のセーフティネットは今後の課題

世界経済全体としてみれば、IMFの展望のように、緩やかながら明るさを増している。

なかでも、アジアは九九年に入って回復傾向が強まってきた。九七年夏、タイのバーツからスタートし、インドネシア、マレーシアからアジア全域に波及した通貨・経済危機によって、多くのアジア諸国は従来の「ドル・ペッグ制」を止め（除く香港、中国）、変動相場制への移行を余儀なくされた。その結果、各国の対ドル・レートは大幅に下落、とくにインドネシアのルピアは、一時は従来の六分の一に下落した。IMFなどの支援はあったが各国は景気下降のもとで物価が上昇するなど厳しい事態に直面した。

しかし、アジア諸国は、基本的には、高い貯蓄率、相対的に質の良い労働力など「世界の成長センター」になり得る条件は失っていない。

このため、九八年中はほとんどの国々がマイナス成長となったが（第1図参照）、九九年には香港とインドネシア以外はプラス成長になると私どもは展望している。

むろん、①国ごとに回復テンポには格差が大きく、たとえば構造改革が順調に進展し、外資が本格的に流入している韓国と、いぜん政治、経済の両面にわたり、見通し難のインドネシア等、二極分化傾向が目立つ。②金融面のセーフティネットの構築は、なお不十分であり、韓国といえども、大手金融機関の不良債権はいぜん一〇％に近く、いまだ基盤は脆弱であるなど、手放しの楽観はできない。

とはいえ、アジア各国は、日本の景気が回復し、米国が安定成長を持続し、さらに中国の人民元の切り下げがない、とすれば、今後二―三年を経ずして、再び「世界の成長センター」となりうると思